

第4章 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項

第1節 加工統計等

1 平成25年度年度計画に対する製表結果の提出実績等

(1) 地域メッシュ統計

区 分		提出状況			適応度	満足度
		予 定	実 績	期限		
平成22年国勢調査に関する地域メッシュ統計	集計（その2）	25. 6	25. 5. 31	○	○	a
	同定データの「人口分布点」審査事務	26. 3 (27. 3)	平成26年度に継続			
	特別集計	26. 1	25. 12. 9			
平成24年経済センサス - 基礎調査に関する地域メッシュ統計		平成26年度に継続	平成26年度に継続			

(2) 社会生活統計指標

区 分		提出状況			適応度	満足度
		予 定	実 績	期限		
平成24年度市区町村データの収集・整備		25. 4	25. 4. 9	○	○	a
平成25年度都道府県データの収集・整備		25. 12	25. 12. 11			
平成25年度市区町村データの収集・整備		平成26年度に継続	平成26年度に継続			

(3) 人口推計

区 分		提出状況			適応度	満足度
		予 定	実 績	期限		
人口推計集計		毎月中旬	毎月中旬に終了	○	○	a
人口推計年報		26. 3	26. 3. 10			

(4) 産業連関表

区 分		提出状況			適応度	満足度
		予 定	実 績	期限		
予備集計		25. 10	25. 10. 18	○	○	a
本体集計（事後検証含む）		26. 3	26. 3. 31			

2 要員投入量

加工統計等に係る要員投入量は2,277人日（計画2,390人日）で、対計画113人日（4.7%）の減少となった。

投入量減少の主な要因としては、社会生活統計指標において収集するデータ項目数が減ったことによる業務量の減少などが挙げられる。

3 特記事項

平成22年国勢調査に関する地域メッシュ統計において、当初の年度計画にない特別集計を行ったため、同定データの人口分布点の整備事務の業務完了時期が延長され、平成27年3月となった。

第2節 統計データの二次的利用業務

第1 オーダーメイド集計の実施

統計に対するニーズが多様化・高度化する中で、統計調査を所管する府省があらかじめ定めた統計表だけでは、利用者のニーズに必ずしも十分に答えられなくなっていることから、利用者の要望に応じた様式により集計表を作成するオーダーメイド集計を、国の行政機関等からの委託を受けて、平成21年4月から提供している。

平成25年度は、消費動向調査（平成24年4月～25年3月）、企業行動に関するアンケート調査（平成24年度）、国勢調査（昭和55年、60年）労働力調査（昭和55年1月～63年12月、平成24年1月～12月）、家計消費状況調査（平成24年1月～12月）、社会生活基本調査（昭和56年、61年、平成23年）、就業構造基本調査（昭和57年、62年）、住宅統計調査（昭和63年）、家計調査（平成24年1月～12月）、学校基本調査（平成24年度）、賃金構造基本統計調査（平成24年）、建築着工統計調査（平成24年4月～25年3月）のオーダーメイド集計のサービスを新たに開始した。

1 平成25年度の実績

所管府省	統計調査名	提供対象年次	サービス開始日	質問・相談件数	申出件数 ^{*2}	提供件数 ^{*2} (表数)
内閣府	消費動向調査	平成19年4月～22年3月	22. 10. 12	1	1	1(4)
		平成22年4月～23年3月	23. 9. 2			
		平成23年4月～24年3月	24. 7. 20			
		平成24年4月～25年3月	25. 7. 31			
	企業行動に関するアンケート調査	平成18年度～20年度	22. 12. 27	0	0	0(0)
		平成21年度、22年度	23. 9. 28			
		平成23年度	24. 9. 3			
平成24年度		25. 9. 2				
総務省	国勢調査	昭和55年	25. 8. 30	37	5	5(42)
		昭和60年	25. 6. 28			
		平成2年、7年、12年、17年	21. 4. 1			
	全国消費実態調査	平成16年(家計収支編)	23. 2. 28	10	0	0(0)
		平成16年(品目編)	23. 7. 29			
		平成16年(家計収支編曜日別、品目編購入先別、家計資産編)	24. 3. 28			
		平成21年(家計収支編、品目編)	24. 8. 31			
		平成21年(家計収支編曜日別、品目編購入先・購入地域別、家計資産編)	25. 3. 29			

所管府省	統計調査名		提供対象年次	サービス開始日	質問・相談件数	申出件数*2	提供件数*2 (表数)	
総務省 (続き)	社会生活基本調査	生活行動編	昭和56年	25. 12. 13	7	0	0(0)	
			昭和61年	25. 5. 21				
			平成3年、8年	23. 8. 29				
			平成13年	23. 7. 29				
			平成18年	22. 12. 27				
			平成23年	25. 5. 21				
		生活時間編	平成3年、8年、13年	23. 12. 27				
			平成18年	23. 2. 28				
			平成23年	25. 6. 28				
	就業構造基本調査			昭和57年	25. 12. 13	22	2	2(7)
				昭和62年	25. 8. 30			
				平成4年	23. 7. 29			
				平成9年	23. 6. 30			
				平成14年	23. 2. 28			
				平成19年	22. 12. 27			
	住宅・土地統計調査			昭和63年*1	25. 6. 28	12	2	2(4)
				平成5年*1、10年	23. 8. 29			
				平成15年、20年	22. 12. 27			
	労働力調査	基礎調査票	昭和55年1月～63年12月		25. 5. 21	1	0	0(0)
			平成元年1月～20年12月		22. 10. 25			
			平成21年1月～22年12月		23. 7. 29			
			平成23年1月～12月		24. 10. 30			
			平成24年1月～12月		25. 9. 27			
		特定調査票	平成14年1月～22年12月		23. 12. 27			
			平成23年1月～12月		24. 10. 30			
			平成24年1月～12月		25. 9. 27			
	家計調査			平成元年1月～16年12月	24. 8. 31	17	0	0(0)
平成17年1月～20年12月 (家計収支編及び貯蓄・負債編のうち用途分類)				23. 3. 29				
平成17年1月～20年12月 (家計収支編のうち品目分類)				23. 6. 30				
平成21年1月～23年12月				25. 1. 31				
平成24年1月～12月				25. 7. 31				
平成14年1月～18年12月				24. 3. 28				
家計消費状況調査			平成19年1月～20年12月	22. 10. 25	0	0	0(0)	
			平成21年1月～22年12月	24. 3. 28				
			平成23年1月～12月	24. 10. 30				
			平成24年1月～12月	25. 7. 31				
			平成24年1月～12月	25. 7. 31				

所管府省	統計調査名		提供対象年次	サービス開始日	質問・相談件数	申出件数*2	提供件数*2 (表数)
文部科学省	学校基本調査	大学・大学院・短期大学	平成20年度	22. 2. 1	1	0	0(0)
			平成21年度	22. 12. 2			
			平成22年度	23. 11. 30			
			平成23年度	24. 11. 26			
			平成24年度	25. 11. 15			
	小学校・中学校	平成20年度	22. 6. 17				
		平成21年度	22. 10. 12				
平成22年度		23. 10. 3					
厚生労働省	賃金構造基本統計調査	平成18年	22. 2. 1	7	2	2(9)	
		平成19年	23. 2. 1				
		平成20年	24. 2. 1				
		平成21年～23年	24. 9. 3				
		平成24年	25. 9. 2				
国土交通省	建築着工統計調査	平成21年4月～22年3月	22. 5. 13	10	0	0(0)	
		平成22年4月～23年3月	23. 8. 16				
		平成23年4月～24年3月	24. 7. 20				
		平成24年4月～25年3月	25. 6. 28				
計					125	12	12(66)

*1) 旧住宅統計調査

*2) 1つの申出で複数調査の場合があるため、申出件数及び提供件数の計は調査別の合計と必ずしも一致しない。

平成25年度の提供件数は12件（前年度17件）と、前年度と比べて5件（29%）減少となり、手数料収入は約315万円（前年度389万円）と、前年度と比べて74万円（19%）の減少となっている。質問・相談件数は125件（前年度185件）と、前年度と比べて60件（32%）の減少となっている。

2 平成26年度に向けた準備

各府省の統計所管部局に対して、平成26年度におけるオーダーメイド集計の実施に係る委託要望の照会を行った。その結果、次に掲げる統計調査のオーダーメイド集計について、新たに実施業務を予定し、その準備を行った。

所管府省	統計調査名	提供対象年次
内閣府	消費動向調査	平成16年4月～19年3月 平成25年4月～26年3月
	企業行動に関するアンケート調査	平成25年度
総務省	国勢調査	平成22年
	労働力調査	平成25年1月～12月
	家計消費状況調査	平成25年1月～12月
	社会生活基本調査	昭和56年（生活時間編） 昭和61年（生活時間編）
	就業構造基本調査	昭和54年、平成24年
	住宅統計調査	昭和53年、58年
	全国消費実態調査	平成11年
	家計調査	昭和56年1月～63年12月 平成25年1月～12月
文部科学省	学校基本調査	平成25年度
厚生労働省	賃金構造基本統計調査	平成25年
国土交通省	建築着工統計調査	平成25年4月～26年3月

第2 匿名データ¹⁴の作成及び提供

統計データをより有効に活用することが各方面から強く求められたことから、調査票情報を基に個別の調査客体の識別ができないように加工した匿名データの作成・提供を、国の行政機関等からの委託を受けて、平成21年4月から行っている。

1 匿名データの作成

(1) 平成25年度の作成状況

総務省所管の労働力調査（平成21年1月～12月）及び総務省所管の国勢調査（平成12年、17年）の匿名データについて、完了希望時期までに作成した。

(2) 平成26年度に向けた準備

各府省の統計所管部局に対して、平成26年度における匿名データの作成に係る委託要望の照会を行った。その結果、次に掲げる統計調査の匿名データについて、新たに作成業務を予定し、その準備を行った。

所管府省	統計調査名	提供対象年次
総務省	労働力調査	平成22年1月～12月
	社会生活基本調査 (調査票B)	平成13年、18年

2 匿名データの提供

(1) 平成25年度の実績

所管府省	統計調査名	提供対象年次	質問・相談件数	申出件数 ^{*2}	提供件数 ^{*2} (ファイル数)
総務省	全国消費実態調査	平成元年、6年、11年、16年	82	8	8(40)
	就業構造基本調査	平成4年、9年、14年	75	15	15(46)
	社会生活基本調査	平成3年、8年、13年、18年	53	10	10(44)
	住宅・土地統計調査	平成5年 ^{*1} 、10年、15年	15	3	3(5)
	労働力調査	平成元年1月～21年12月	13	2	2(24)
	国勢調査	平成12年、平成17年	4	1	1(1)
計			242	33	33(160)

*1) 旧住宅統計調査

*2) 1つの申出で複数調査の場合があるため、申出件数及び提供件数の計は調査別の合計と必ずしも一致しない。

平成25年度の提供件数は33件（前年度27件）と、前年度と比べて6件（22%）の増加となった。手数料収入は約145万円（前年度119万円）と、前年度と比べて26万円（22%）の増加となった。質問・相談件数は242件（前年度243件）と、前年度と比べて1件の減少となった。

(2) 平成26年度に向けた準備

各府省の統計所管部局に対して、平成26年度における匿名データの提供に係る委託要望の照会を行った。その結果、次に掲げる統計調査の匿名データについて、新たに提供業務を予定し、そ

¹⁴ 匿名データ：一般の利用に供することを目的として調査票情報を特定の個人又は法人その他の団体の識別（他の情報との照合による識別を含む。）ができないように加工したもの。

の準備を行った。

所管府省	統計調査名及び対象範囲	提供対象年次
総務省	労働力調査	平成22年1月～12月

第3 統計センター統計データアーカイブの運営

公的統計整備の基本的な指針となる「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）に基づき、平成21年4月からオーダーメイド集計、匿名データの作成・提供のほか、各府省の統計調査の調査票情報、匿名データ等を保管・蓄積する統計センター統計データアーカイブの運営を行っている。

1 平成25年度における調査票情報及び匿名データの寄託

平成25年度に、新たに調査票情報の寄託を受けた統計調査は、内閣府2調査、総務省7調査、文部科学省1調査、厚生労働省1調査及び国土交通省1調査の12調査（全て調査年次拡大）で、これまでに寄託を受けた統計調査と合わせて19調査となっている。

また、新たに匿名データの寄託を受けた統計調査は、総務省の2調査（うち1つは新規）で、これまでに寄託を受けた統計調査と合わせて6調査となっている。

2 学術研究機関との連携

公的統計の二次的利用制度の充実と学術研究の発展を図るため、以下の学術研究機関と連携協力協定を締結し、当該機関の施設を統計センター統計データアーカイブのサテライト機関として、匿名データの提供サービス及びオンサイト利用¹⁵環境の提供サービスを行うなど、官学連携の取組を進めている。

法人名	サテライト機関名	サービス開始日	
		匿名データ提供	オンサイト利用
一橋大学	経済研究所附属社会科学統計情報研究センター	21. 6. 22	22. 12. 27
神戸大学	大学院経済学研究科	22. 4. 1	—
法政大学	日本統計研究所	22. 6. 1	—
情報・システム研究機構	新領域融合研究センター統計数理研究所	22. 9. 6	24. 3. 30

3 公的統計の二次的利用の広報等

公的統計の二次的利用の普及・啓発を図るため、公的統計の二次的利用制度、利用手続、利用可能な統計調査等について広報を行った。

平成25年度は、①サテライト機関と共催で、「公的統計のマイクロデータの利用に関する研究集会」を開催し、二次的利用による有用な研究成果の紹介、②学会等の大会において、広報スペースを設け、二次的利用について解説したパンフレットを制度・手続きの説明等を行いながらの配布、③統計関連学会連合大会において、二次的利用等のマイクロデータ利用に関する企画セッションを設け、二次的利用の有用性等についての説明、などの積極的な広報を行った。

¹⁵ オンサイト利用：統計センターからオンサイト利用施設として認証を受けたサテライト機関において、施設管理者の監視のもと、調査票情報を利用し、集計等を行うこと。

さらに、日本統計学会等のメーリングリストを用いて、オーダーメイド集計及び匿名データの提供のサービスを新たに開始する調査や年次等について、サービス開始の周知を行ったほか、統計局の広報誌へ統計センターの二次的利用の取組についての寄稿等も行った。

これらの広報を経て、オーダーメイド集計及び匿名データの提供に関する手数料収入は460万円（前年度508万円）、提供件数は45件（前年度44件）となっている。

また、二次的利用に対するニーズ把握のアンケートを二次的利用の利用者に対して実施した。その結果、オーダーメイド集計サービスについては、作成した統計成果物について満足との回答を得た。匿名データ提供サービスについては、計画通りの研究成果が得られたとの回答を得た。

なお、匿名データにおいては、最新データの早期提供等の要望があった。

平成25年度 学会の大会、研究集会等への主な広報実績

会議等名称	年月日	主催者又は共催者	広報内容
公的統計のマイクロデータの利用に関する研究集会	25. 11. 22	統計センター、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター、神戸大学大学院経済学研究科、法政大学日本統計研究所、情報・システム研究機構新領域融合研究センター	二次的利用による研究成果報告、府省及びサテライト機関の取組に関する報告、利用相談等を実施
日本経済学会2013年度春季大会	25. 6. 22 ～ 6. 23	日本経済学会	二次的利用の広報スペースにて、ポスター掲示、パンフレット配布、制度・手続の説明、利用相談等を実施
2013年度統計関連学会連合大会	25. 9. 8 ～ 9. 11	応用統計学会、日本計算機統計学会、日本計量生物学会、日本行動計量学会、日本統計学会、日本分類学会	企画セッションでの二次的利用に関する講演、パンフレット配布、利用相談等を実施
経済統計学会2013年度全国研究大会	25. 9. 13 ～9. 14	経済統計学会	二次的利用の広報スペースにて、パンフレット配布、制度・手続の説明、利用相談等を実施
日本経済学会2013年度秋季大会	25. 9. 14 ～ 9. 15	日本経済学会	二次的利用の広報スペースにて、ポスター掲示、パンフレット配布、制度・手続の説明、利用相談等を実施
匿名データ利用説明会	26. 1. 9	神戸大学	匿名データの概要及び利用手続の説明、研究実績の紹介、二次的利用のパンフレット配布、利用相談等を実施
平成25年度匿名データ利用説明会	26. 3. 8	一橋大学	匿名データの利用手続の説明、匿名データ及び調査票情報を使用した研究実績の発表、二次的利用のパンフレット配布、利用相談等を実施

オーダーメイド集計及び匿名データ提供については、今後もサービスの対象となる統計調査・年次の拡大に取り組み、広報活動を通じて利用の推進を図る予定である。

第3節 政府統計共同利用システムの運用管理

第1 政府統計共同利用システムの運用管理

1 サービスの提供及び利用の実績

政府統計共同利用システムは、一般の国民が利用する「政府統計の総合窓口(e-Stat)^{イースタット}」及び「政府統計オンライン調査総合窓口(e-Survey)^{イーサーベイ}」（以下「国民向けサービス」という。）と、行政機関が利用する「利用機関総合窓口（業務ポータル）」（以下「行政向けサービス」という。）の2種類のサービスに大別され、24時間365日のサービス提供を行っている。

平成25年度の統計表管理システムに登録されている統計表データは、政府統計636統計のうち481統計1,010,592ファイルとなり、前年度950,727ファイルに比べ59,865件（6.3%）の増加、統計表管理システムのアクセス件数については、25年度は17,588,494件となり、24年度18,436,817件（クローラ除く）から、4.8%の減少となった。

一方で、平成25年6月から新たに次世代統計利用システムにおいてA P I 機能¹⁶の試行運用により統計情報の提供を開始した。なお、今年度のA P I 機能アクセス件数は、5,330,640件であった。

また、e-Surveyは、「生産・出荷集中度調査（公正取引委員会）」、「サービス産業動向調査（総務省）」、「法人企業統計調査（財務省）」、「学校基本調査（文部科学省）」、「毎月勤労統計調査（厚生労働省）」、「農業物価統計調査（農林水産省）」、「企業活動基本調査（経済産業省）」、「建築物リフォーム・リニューアル調査（国土交通省）」、「水質汚濁物質排出量総合調査（環境省）」、「民間給与実態統計調査（国税庁）」、「中小企業実態基本調査（中小企業庁）」、「水産物流通調査（水産庁）」など12省庁48の統計調査（前年度9省庁43調査）で利用された。

2 利用者支援

(1) 利用機関に対する研修

平成25年度の利用機関に対する研修は、各府省に対して「統計表管理システムの操作方法」を2回（前年度2回）、「統計情報データベースの操作方法」を2回（前年度2回）実施し、延べ64名（前年度延べ72名）が受講した。

(2) 問合せ対応業務

平成25年度の政府統計共同利用システムに関する問合せ総数は、9,604件（前年度5,933件）であった。

(3) オンライン調査に係る支援業務

利用機関に対し、統計調査のオンライン化の手順・方法、実査準備として調査ごとのテスト実施環境、本調査環境の構築、電子調査票の開発等に係る支援を行っており、平成25年度は、前述の48調査のほか、平成26年度以降にe-Surveyの利用が予定されている調査のうち5府省の13調査に対し支援を行った。

(4) 広報

政府統計共同利用システムの利用促進を図るため、日本経済学会2013年度春季大会等でe-Statのパンフレット配布などを行った。

3 システム改修

平成25年は、各府省からの改修要望のヒアリングを行い、統計情報データベース、統計地理情報システムなど11件のシステム改修を実施した。

また、e-Statのトップページ上にアンケートコーナーを設置し、e-Statについて当該サービス

¹⁶ A P I : Application Programming Interface。OSなどの基本ソフトウェアが開発ツールに対し提供している機能を開発ツール（アプリケーション・ソフトウェア）から呼び出す際の取り決め、仕様のこと。

に対する意見・要望等を把握し、今後のシステム改善に反映させるよう取り組んでいる。

4 システム障害

平成25年度のシステム障害（機器の故障等）によるサービス停止は、国民向けサービスでは、1年間に2件で延べ2時間11分（前年度4件、延べ15時間56分）であった。一方、行政向けサービスでは、1年間に3件で延べ8時間27分（前年度3件、延べ15時間16分）であった。保守作業等（庁舎停電等の外部要因を含む）による計画停止時間を除くシステム稼働率は、国民向けサービスでは99.97%（前年度99.81%）、行政向けサービスでは99.90%（前年度99.82%）となり、それぞれのサービスレベル目標（99.75%以上、99.5%以上）を達成した。

システム稼働率

	要求稼働時間※	障害による停止時間	稼働率
国民向けサービス	8,723時間19分	2時間11分	99.97%
行政向けサービス	8,677時間33分	8時間27分	99.90%

※1年365日（8,760時間）から計画停止を除いた時間

5 データ整備及び登録

利用機関からの申請等に基づき、「調査項目データベース」は、総務省の平成24年就業構造基本調査など8調査の登録、「統計地理情報システム」は、総務省の平成24年経済センサス - 活動調査、平成21年経済センサス - 基礎調査に関する地域メッシュ統計、平成18年事業所・企業統計調査及び厚生労働省の平成24年人口動態調査についてデータの整備及び登録、「地域統計分析システム」については、都道府県データ及び市区町村データの整備・登録を行った。

なお、「標準地域コード管理システム」は、平成26年2月12日官報告示分までの廃置分合等の情報を整備した。事業所母集団データベースの整備については第3に記述している。

6 情報セキュリティ対策

システムの情報セキュリティについては、厳重なセキュリティ対策が施されたデータセンターに機器を設置するとともに、システム内にある不正アクセス遮断機能及びファイアウォール機能が出力するログの監視を24時間365日、外部業者に委託して行っている。また、専門業者による情報セキュリティ監査を平成26年1月に行った。

7 政府統計共同利用システム利用機関連絡担当者会議の開催

「政府統計共同利用システム利用機関連絡担当者会議」を1回開催し、政府統計共同利用システムの運用等について、利用機関と連絡調整を行った。

8 政府統計共同利用システムの試用

平成23年4月より、政府統計共同利用システムの利用拡大を図るため、地方公共団体に対し、政府統計共同利用システムの試用を開始した。平成25年度末までに36団体より申し込みがあり政府統計共同利用システムの試用を行っている。

第2 次世代統計利用システムの検討・開発

統計センターでは、公的統計の利用可能性の拡充及び統計利用者の利便性向上を図るため、公的統計に係る公表情報その他統計センターが蓄積し、又は独自に作成・収集する各種の統計情報を、インターネット環境下でGIS¹⁷等のアプリケーション、APIを通じて提供することを目的とした次世代統計利用システム開発計画構想プロジェクトを平成23年4月に立ち上げ研究開発を進めている。

次世代統計利用システムの開発に当たっては、総務省情報流通行政局と連携して、独立行政法人情報通信研究機構が管理・運用している新世代通信網テストベッド（JGN-X）を活用し、平成23年12月からAPI機能による情報提供、24年5月からは、GIS機能及びセルデータ集計機能の実証実験を開始した。

平成25年度は、各機能の実証実験を24年度に引き続き行うとともに、API機能については6月10日、GIS機能については10月18日よりインターネットを通じて一般利用者への試行提供を開始した。26年3月末現在の利用登録数は、地方公共団体、大学、研究機関をはじめとして、API機能は1,758、GIS機能は742となっている。利用者を対象にニーズ把握を行い、改修事項等について検討を行っている。

また、統計局・統計研修所・統計センター共同で、「API活用事例コンテスト」を開催し、統計利用を促進するための具体的なAPI機能の利用アイデアを職員から募集した。応募者からのプレゼンテーションを踏まえた審査を行い、優秀な提案内容に対して賞状等の授与を行った。

第3 事業所母集団データベースの整備

1 母集団情報の整備

平成24年経済センサス - 活動調査の速報結果及び同調査の確報結果を登録し、事業所母集団データベースの基盤情報の更新を行った。

平成24年6月までの労働保険情報及び商業・法人登記情報を基にした新設事業所に対する照会業務から得られた情報及び23年7月から24年6月決算分のEDINET情報を25年6月までに登録し、また、24年6月までの労働保険情報及び商業・法人登記情報を基にした新設事業所に対する照会業務から得られた情報の追送分について、26年3月までに登録し、事業所母集団データベースの更新を行った。

また、平成26年3月までに施行される市区町村の廃置分合に対応する所在地名、郵便番号、市外局番の変更に対応した所在地情報の更新を行った。

(1) 事業所母集団データベースの整備・運用管理

区 分		提出状況			適応度	満足度
		予 定	実 績	期限		
商業・法人登記簿情報に基づく整備	平成24年2～6月分	25. 5	25. 5. 14	○	○	a
	平成24年7～25年6月分	平成26年度に継続	平成26年度に継続			
労働保険情報に基づく整備	平成24年9～11月分	25. 6	25. 7. 12			
	平成24年12～25年11月分	平成26年度に継続	平成26年度に継続			

¹⁷ GIS : Geographic Information System。地図に関する属性情報をコンピュータにより解析するシステム。

(2) 要員投入量

母集団情報の整備に係る製表業務の要員投入量は4,971人日（計画5,216人日）で、対計画245人日（4.7%）の減少となった。

投入量減少の主な要因としては、主として統計局からの基準提示の遅れによりプログラム開発期間が平成26年度にずれ込んだことによるものである。

(3) 業務改善への取組

産業分類符号格付事務について、今年度から格付支援システムによる符号格付を導入した。これにより年間244人日に相当する要員を削減した。

2 母集団情報の抽出

各府省で行う調査対象の選定等のため、母集団情報の抽出処理を79件、34,420,750事業所（前年度61件、31,083,036事業所）について行った。このうち、政府統計共同利用システムの試用の一環として、地方公共団体へ提供する母集団情報の抽出処理は47件であった。

3 重複是正の処理及び調査履歴の登録

各府省で行う100の統計調査（135名簿）、15,675,667事業所（前年度101統計調査、2,368,740事業所）の統計調査について重複是正の処理を行い、109の統計調査（145名簿）、6,934,768事業所（前年度143統計調査、1,792,064事業所）について調査履歴の登録を行った。

4 提供用母集団情報の登録

平成24年経済センサス母集団は、平成24年経済センサス - 活動調査の確報結果を登録し、平成26年1月より提供を行っている。

平成24年次フレーム¹⁸（速報版）は、平成24年経済センサス - 活動調査の速報結果を基に行政記録情報等により追加・更新を行い登録し、平成25年7月より提供を行っている。

平成24年次フレーム（確報版）については、平成26年4月より提供を行う予定である。

5 年次フレームの集計及び審査

平成25年6月に平成24年次フレーム（速報版）を用いた統計表の作成及び審査を行った。

¹⁸ 年次フレーム：毎年度の決められた時点を基準に、経済センサスの調査票情報を基礎として、各種行政記録情報及び統計調査結果等により整備した提供用母集団情報

第4節 統計調査報告書の刊行

統計センターでは、統計利用に供するため、統計調査の所管府省の要請を受けて、所管府省が公表した結果の概要等を収集・蓄積し、受益者負担の下、当該調査の結果に係る報告書を刊行している。平成25年度には、以下の45タイトルの報告書を刊行した。なお、この事業は平成25年度末をもって終了した。

平成25年度に刊行した報告書

(平成26年3月末現在)

タイトルNo.	刊行月	報告書名
1	平成25年4月	平成22年国勢調査報告 第4巻 職業等基本集計結果 その1 全国編
2～13	〃	平成22年国勢調査報告 第4巻 職業等基本集計結果 その2 都道府県・市区町村編 (12分冊)
14	5月	消費者物価指数年報 平成24年
15	〃	平成24年 科学技術研究調査報告
16	6月	平成23年 社会生活基本調査報告 第1巻 全国 生活時間編
17	〃	〃 第2巻 全国 生活行動編
18	〃	〃 第3巻 地域 生活時間編
19	〃	〃 第4巻 地域 生活行動編
20	〃	〃 第5巻 全国・地域 時間帯別行動者率
21	〃	〃 第6巻 全国・地域 平均時刻編
22	7月	労働力調査年報 平成24年
23	8月	家計調査年報《Ⅰ家計収支編》平成24年
24	〃	人口推計 - 平成24年10月1日現在 -
25	〃	平成23年 社会生活基本調査報告 第8巻 詳細行動分類による生活時間編
26～31	〃	平成22年国勢調査報告 第6巻 その2 従業地・通学地による職業等集計結果 全国・都道府県編 (6分冊)
32	〃	平成22年国勢調査報告 第7巻 その3 移動人口の職業等集計結果 全国・都道府県編
33	9月	住民基本台帳人口移動報告年報 平成24年
34	〃	家計消費状況調査年報 平成24年
35	〃	サービス産業動向調査年報 平成24年
36	10月	家計調査年報《Ⅱ貯蓄・負債編》平成24年
37	11月	小売物価統計調査年報 平成24年
38	〃	個人企業経済調査報告 (構造編) 平成24年
39	12月	平成23年 社会生活基本調査報告 第7巻 国民の生活時間・生活行動 (解説編)
40～45	平成26年3月	平成22年国勢調査報告 第6巻 その3 従業地・通学地による抽出詳細集計結果 全国・都道府県編 (6分冊)